

平成22年度第2回公立大学法人秋田県立大学経営協議会
議事要旨

1 日時：平成23年3月10日（木）15：00～17：00

2 会場：秋田ビューホテル 5階「牡丹」

3 出席者

(委員)

佐々木委員、種市委員、吉村委員

小林理事長、柚原副理事長、新岡理事、森理事、佐藤理事

(監事・参与)

吉崎監事、前田監事、駒野参与

(次期役員)

小間氏、小林淳一教授、中村保典教授

(事務局)

長谷部次長、長門本荘キャンパスリーダー、中泉チームリーダー、館岡チームリーダー、細山
チームリーダー、齊藤シニアスタッフ、畠山職員

4 議事 (●外部委員、○大学役員等)

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

初めに、出席者(次期役員)の紹介があり、続いて大学の現況(一般入試選抜の出願数の増加、
就職内定状況、次期中期目標・中期計画の策定)について報告があった。

(1) 定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1) 平成21年度業務実績に係る評価結果

2) 平成21年度決算利益処分承認

3) 剰余金の使途計画

4) 平成22年度予算補正・決算見込み

以上の1)～4)について柚原副理事長より説明があり、了承された。

5) 平成23年度計画について柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

●：人件費について、外部資金を稼いでも人を増やすことはできない。年金制度や退職金制度
などいろんな問題があり、深刻である。こちらはそういう問題はないのか。

○：一般管理費からは回せる。外部資金を5億くらい入れているが、受託研究なので入ったも
のがそのまま出ていく。一般管理費は2千万円くらい。その分については多少人件費や光熱費
に回せるようにしている。

●：教員の年齢構成との関係もあると思うがピラミッド型か。

○：平成18年、特に65歳以上の方は順次退職をされて、多少若返ったと思うが、3千万円
くらいしか差は出てこない。今のところピラミッドの傾斜は緩い。

○：46歳くらいの方が結構な人数いて、そのちょっと下に准教授がいる。この5～6年くらいの間に退職された方は30人近い。

○：どちらかという寸胴だ。

●：逆ピラミッドではない。給与の高い方の退職後に、できればヤングパワーをたくさん補充したいのにその余地がないというのは、お金の問題だけではなく運営上難しいようだ。その辺は公立大学が打破してくれるのではないかと思っている。日本の組織というのはそれで保っているところがある。大学の世界はフレキシビリティがないから、有効に活用できないという話をよく聞くが、そういうものか。

○：情報系で定年前の教授が2人お辞めになる。それで人事をやった結果、必ずしも教授でなくてもいい、若い先生がいろいろということで、教授補充をやめて、助教を准教授にあげたケースがある。分野によってはそういかないところもある。マネジメントの面からすると、学部では教授がほしい。

●：人件費50%という話があったが、大学の中では高いのかどうか。それから、業務実績に係る評価は、ほとんど全てAだが、どこの大学もこういう評価なのか。

○：ある大学のHPを見ると、だいたい人件費60%前後が標準。

○：文系か理系かで全然違う。

●：文系の教育は7割くらいだと思う。

●：評価は民間ではあまりAがないが、大学は大体Aのようだ。

○：大変いい成績であることは間違いない。

○：インセンティブと相反するところもある。評価がいい人を、准教授から教授、助教から准教授にあげるとなると、人件費が膨らんでくる。その結果最終的には助教が減るが、どの辺まで許容されるかが課題になってくる。

●：この評価は評価委員会か。

○：このA・B・Cは評価委員会だが、人事評価は学内の評価である。

●：業績評価はいわゆる委員会で作るのだろうが、全部学内の先生方か。

○：評価は3種類ある。ひとつは自己点検・評価、それをもとに法人評価と認証評価がある。法人評価は設置者がやる。それがこの評価結果である。認証評価は、大学基準協会などの機関が3つほどあり、本学は大学基準協会の認証評価を受けている。Aが並んでいるこの法人評価結果は、設置者である県の評価委員会の評価結果である。認証評価も昨年受けた。法人評価は毎年、認証評価は7年に1回。法人化の前の年、鈴木学長の時に初めて認証評価を受け、いい成績をいただいた。昨年受けた評価結果も本日の資料にあるが、ありがたいことにいい評価をいただいている。認証評価と法人評価がどう違うかは、難しいところがある。法人評価は運営から現況の内容まで全てで、認証評価は設置基準を満たした運営をやっているかどうか。ニュアンスがちょっと違うが、法人評価は、研究のクオリティよりも財務状況にウエイトが置かれている。

●：非常にいいことだと思う。大体、BとかCという大学もある。

6) 平成23年度予算について柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

●：運営費交付金には何か原則があるのか。

○：平成18年の額を元にして、平成19年、20年、21年と「さらなる削減」ということ

で全くルール化していなかった。行政の削減パーセントと同じではとても教育体制を保てないので、ルール化して運営費交付金と設備類の補助金とを分けた。私どもは基本的に設備類も運営費交付金の中に入れてほしかったが、県は設備類を補正予算で賄おうとしているようだ。

- 7) 平成23年度特任教員の採用
 - 8) 平成23年度事務局組織と事務職員等の採用
 - 9) 人事評価について
 - 10) 主な規程の制定及び改正
 - 11) 次期中期目標・中期計画
 - 12) 組織改革－生物資源科学部附属バイオテクノロジーセンターの設置
- 以上の7)～12)について柚原副理事長より説明があり、了承された。

ここまでの説明を踏まえ、次のような質疑応答が行われた。

●：今、日本で原子力機器の輸出が発展しているが、中国では猛烈な勢いで原子力関係の学生を増やしている。それに相当するように、日本の農工の推進が大きなテーマかと思う。そういう意味で学生をどのように育てていくのか。特に中国の動きを見てみると気になる。

○：そのために学科を増やすことは考えていない。中国の上海理工大学と大連工業大学と連携協力協定を締結した。向こうの学長ともいろいろな話をした。中国自体もパワーアップしようとしているが、農業関係について日本への期待が大きい。大連工業大学は食品工業もやっていて、日本への農産物では餃子の件があって非常に神経質になっている。食の安全性で、大学間で協力したいという申し出があった。中国の食糧生産に関しては、対抗意識よりも協力というかたちでしか動けないと思っている。ただ、新聞でもご存知かと思うが、秋田の米がハイクオリティな米として中国で増えている。そういう面では大学も協力できるのではないか。それから、大規模農業では大潟村があるので、お手本になると思うが、私たちの研究・教育と直にマッチするかどうかはわからない。ただ、アグリビジネス学科は非常にユニークで、生産・流通・経営・販売までできる学生を養成する学科なので、委員のおっしゃるような日本の農業の新しい側面のバックアップになると思う。原子力は全くタッチしていない。

(2) 平成22年度第1回経営協議会（H22.6.30）以降の学内外情勢について

1) 平成22年度内部監査実施報告書について、柚原副理事長より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

○：一番危ないのは。

○：危ないのはないが、制度的に変えたいが、まだ実施に至っていないものがある。

●：科研費は。

○：科研費は完璧にやっている。文科省で細かくルール化されている。科研費はすべて事務局発注にしている。検収もすべて事務職員が行っている。

○：文科省から「こういうことをやっているか」というリストが来た。それによると、職員が研修を受けているが、それを教職員に伝えていない。研修会を開いて伝えるべきだということであった。

2) 平成22年度(財)大学基準協会大学評価結果について、柚原副理事長より説明があった。

3) 開学10周年記念募金関係事業及び国際学術交流・学生交流事業

4) 海外大学連携協定

5) 横手市との連携協力協定

以上の3)～5)について新岡理事より説明があった。

6) スーパー連携大学院コンソーシアムによる単位互換に関する協定書及び覚書について、森理事より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

●：正会員とそうでない会員は。

○：県立大学は正会員である。

●：そうでない会員はなんというのか。

○：賛助会員である。

●：それはどのくらいの広がりがあるのか。

○：もともと14大学でスタートし、この6大学が正会員で、残りが賛助会員である。もう少し様子を見させてほしいところだ。

7) 平成23年度入学者(学部・大学院)選抜状況について、森理事より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

●：今年受験生が多いということだが。

○：一般の前期と後期合わせて、昨年が1900、今年は2500。

●：そうなると秋田県出身者が増えるのか。

○：特に秋田県出身者の割合が増えたわけではない。

○：今年度は3割はクリアしたが、中を見ると、栃木、群馬、愛知が多い。

●：県庁との関係では、秋田県出身が大事なのか全体を増やすのが大事なのか。

○：開学のときに高校3年生は1万7千人近くいたが、今は1万人くらいしかいない。そうなるとすでに3分の1強減っている。その中で今までと同じように3割取ろうとすると、質の低下が目に見えている。だから推薦A・B・Cの質的な変化をしていかないと、ただ来るのを待っていると、3割は非常にきついと思う。

●：逆に、小学校・中学校の学力がますます向上していくことになれば、矛盾は解決される。

○：しかし、結構な人数が県外に出て行くので、それがこわい。

○：3割という数字は何の根拠もない。他の公立大学では、看護系は別として、首都大学東京や大阪府立大学ではそんな目標はない。

8) 卒業生・修了生進路状況について、森理事より説明があり、次のような質疑応答が行われた。

●：教養大も就職率がいいのか。

○：ほとんど100%だ。

○：あそこは卒業生の県内就職は3人しかいない。

9) 「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」の設置

10) 平成23年度以降役員会体制、経営協議会委員・教育研究協議会委員及び副学長任命以上の9) 10) について柚原副理事長より説明があった。

(3) その他

「秋田県立大学、これからの10年」にかかる学内自由討論のまとめについて、小林理事長より説明があり、続いて柚原副理事長、新岡理事、森理事、佐藤理事より意見があった。

これについて、委員の方々より次のような意見が出された。

●：大変立派なお話で、感激している。難しいと思うが、数字の10年間のシミュレーションを。

●：農産物がグローバルな動きをする時に、それに対応して大学がベースになるテーマを。今改めて農政が問われているときに、県立大学としてどう考えていくかというところが一番気になる。

○：つい先日、八郎潟の残存湖のシンポジウムがあった。水の話だが、ほとんど農業に関係することで、非常に難しい問題だ。大学だけでやれることではなく、利害関係がある。干拓地の農民は違う問題を言うし、秋田県の農業者の保守性が強くて、隣県と全く違う。そういう県民性というものから変わっていくことはなかなか難しいと思う。損得のしらが一番少ないのが大学だと思うので、そういう意味での大学の存在価値がこれから発揮されると思う。

●：法人化第1期、全力疾走という感想で拝見してきた。第2期はなんだろうと。一通り触ったり試みたりしてきたので、大学としては最後は持続性ということだと思う。やれることをリソースとの関係でどうしていくか点検していくのが第2期だと思う。第1期はとにかくやらなければいけないという状態であったと思うが、財政状態やそのファクターが見えてきた中で、どうしたらフィージブルなことができるか。経営的な部分は4月からどうするのか。第2期は第1期の延長で行くのか、少し重点を絞るのか、検討する必要がある。ただ、それぞれの大学に個性があるので、秋田県立大学をどういう大学にするのか、どういう大学であり得るのかということについて、新執行部でのご議論を希望したい。実はどこの大学も疲れている。文科省が次々とプログラムを作り出して、プログラムに応募するために疲れてしまっている。非常に近視眼的。ただ、県立大学というポジションは、少し距離を置こうと思えば置ける。第1期と第2期はそれなりに少しチェンジオブベースを含めて。数値目標もわかるが、学生が何倍集まるかなんていうことはわからない。

○：私は“個性輝く”という言葉が、大事なことをまとめた言葉だと思っている。県立大学として何を個性として打ち出せるかということ、第2期としてやりたい。すでに12年やってこられて、就職率では大変誇れる成果で、その他非常にいいところがたくさんあり、特に教育について力を入れられている成果が出ていると思う。一方、大学の目玉になる特徴として、研究で光っているものがあるということは、構成員の誇りにもなるので、県立大学として何が得意となるかを見極めたいと思う。その見極め方として、現在持っているリソースをどれだけプラスに生かせるかが成功のポイントだと考えているので、4月に着任してからできるだけ速やかに理事の方と一緒に、できれば事務の方も含めて全員と面接をして、教員の場合は研究室に

伺って話しをしてみたい。その中で県立大の強みが見えてくる。議論を伺っていて納得するところは、大学のあり方として、文科省はアドミッションポリシーから入った。アドミッションポリシーがそもそも大学にできていないと言っていたが、どちらかと言えば、その大学で何を育てるかというディプロマポリシーが最初にあるべきだというご意見に全く賛成だ。県立大学として、どういう学生を送り出すかという議論から、みなさんのご意見を伺い、それに合わせてカリキュラムポリシー、そのカリキュラムを担う学生としてどういう学生がほしいか、というポリシーの立て直しを議論したいと思う。国際化については、この大学のリソースで考えると、国際貢献という点では、留学生をたくさんとることが必要だと思うが、本学で教員の負担を考えると、必ずしもひとつのやり方ではないと思う。ただ、一方で今後の卒業生を考えると、国際的に活躍できる資質を身につけて送り出したいと思うので、留学生を増やすのか、あるいは交流大学との研究を活発にするのか、もう少し議論していきたいと思う。

○：この大学においては、役員会の開催頻度が高くて、すべての情報を役員の方々すべてで共有し、検討し、結論を出すという運営をしていて、非常に情報の流れがいいし、特定の人知らない間に何かが決まるということもないし、監事としての立場も非常に楽なものだった。加えて、内部監査制度も立ち上がり、非常によく機能している。内部監査の報告書も資料の中にあるが、その報告された中身についてチェックをし、それに基づいてどういった問題を含んでいるのかを頭の中に入れて仕事をしている。それから、議論になっている「これからの10年」について、将来的に少子化であることがはっきりしているので、大学としてどういう方向に進むのが重要で、最優先すべきことだと思うが、この確実な少子化に対して、学生を集められる魅力ある大学にするのかというのも、ひとつの視点ではないかと思う。

以 上